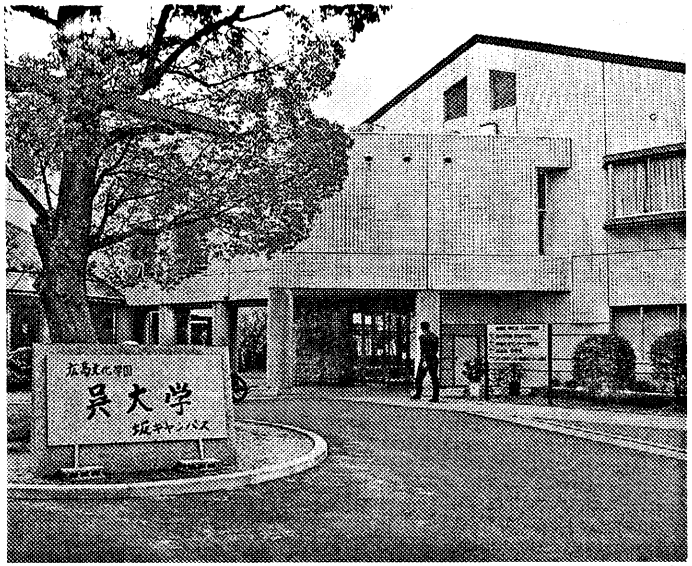
存亡の岐路に立つ大学

立志館

卒業生も出せずに休校

大学を取り巻く環境が、厳しさを増している。大幅な定員割れが続いていた広島県の立志館大学は、一度も卒業生を送り出すことなく、今月から「休校」に踏み切った。在学生の希望者全員が別の大学に編入するという、事実上の閉鎖だ。一方、公立大学も、自治体財政が苦しくなるにつれ、住民が納得できる存在意義を求められるようになってきた。横浜市長の諮問機関は、横浜市立大の「抜本的な改革と経営合理化」を求める答申をまとめた。



立志館大は4月から呉大学坂キャンパスとなった。編入した学生たちはここで卒業まで学ぶ

広島県坂町の立志館大学（経営学部の単科）の敷地が、今月から隣の呉市にある呉大学の「坂キャンパス」に変わった。立志館大の在学生百七十四人のうち希望者百五十四人全員は、呉大社会情報学部に編入した。

ある女子学生(20)は、「今まで通り大学に通えるのは良かったが、友人が違う道に進んだり、大学や学部名も変わってしまったことには戸惑いを感じる」と、不安げ。別の女子学生(19)も、「こんなことになるなんて、大学の無責任さにはあきれる。もっとしっかり進学先を選べばよかった」と、悔しそうに話した。

「破たん」のきっかけは、二〇〇〇年四月。一九八九年に開学した広島女子商短大が、四年制の広島安芸女子大に転換した。しかし、百九十五人の定員に対し、初年度の入学者はわずか三十二人。二年目も三十八人と低迷が続いた。

このため、福島県で専門学校を経営する学校法人の支援を受け、昨年四月から男女共学とし、大学名も変更して再建をめざした。新入生は百二十人近く集まったが、約三分の一は、授業料を半額にして中国から招いた留学生。さらに、新理事長が大学の土地、建物を担保に融資を受けていた問題が発覚し、昨年九月、この学校法人は経営から撤退した。

その後も経営状態は改善せず、数億円の負債を抱えたまま今年一月、年度末での休校が決まった。

保護者らでつくる「広島女子商学園を守る会」の会員だった男性(49)は、「再建のノウハウや経営戦略もないまま四年制にし、その後の再建も他人任せにしたため、つけこまれたのだろう」と話す。

日本私立大学協会で大学の経営相談にあたる原野幸康・常務理事は、「地方の私立大学の状況は厳しい。地域密着の特色ある教育を展開するか、経営規模を縮小するなどして、地に足を着けた『身の丈経営』で生き残るしかない」と指摘している。

横浜市立

諮問機関が「大胆改革」要望

「現状のままで存続する道は、まったく考えられない」「廃校も選択肢に残すべきだ」――。中田宏・横浜市長に二月末に提出された「市立大学の今後のあり方懇談会」（座長＝橋爪大三郎・東工大教授）の答申は、横浜市立大が存続する意義を、市民、納税者の視点から問い直そうとしたものだった。

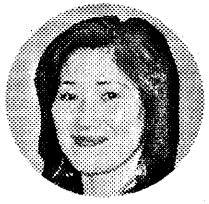
市立大は七十五年の伝統を持ち、今春入試の志願倍率は八・五倍に達した。その一方で、累積債務は約千百四十億円（二〇〇一年度）にのぼり、市財政の大きな負担となっている。

答申は、市民の納得のいく形で大学が存続するためには、大胆な改革が必要だと強調。学費の値上げ、市費による研究費負担の原則廃止、付属病院の経営健全化などの財政改善策を求めた。市立大の学部運営などには、毎年市の一般会計から約百二十億円が繰り入れられているが、これを「三年後には半分に圧縮し、五年後にはさらに圧縮する」など、年限を区切った数値目標も掲げた。

また、研究より実践的な教育に重点を置いた「国際教養大学」をめざすこととし、既存の三学部の統合や、独立行政法人化など、「三年以内」に実現すべき改革も列挙している。答申を受け、横浜市は今後、具体的な改革案を固める。

全国には県や市が運営する公立大が七十六あり、十年でほぼ倍増。多くが独立行政法人化する見通しだ。公立大学協会では、「設置した時の理念や自治体のニーズと大学の実態がずれてくると、自治体が大学を設置し続ける意味を問われかねない」としている。

教育ふぁいる



河合塾大学事業本部 評価研究部長　滝　紀子

ここ二、三年、大学の入試ミスが相次いでいる。この一年間に発覚し、文部科学省に報告があっただけでも百件ほどにのぼる。さすがに同省でも、口頭での「ということだ。一九九〇年代、ほとんどの国立大学で、一―二年生の教育にあたっていた「教養部」が解体され、高校の教育課程に精通密な実施を求めたい。

他方、少子化の影響で、二〇〇九年には、大学を選ばなければ、受験生はどこかに入れる全入時代になるという。そうなれ

太田　真弓さん（精神科医）

A

ADHDの症状には、落ち着きがなく、動き回るという「多動」、注意力が散漫になる「集中困難」、順番が待てないといった「衝動性」などが見られる。しかし、そうした症状があるからといっ

や学校で上手に対応を